

## 平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月13日

上場会社名 ウィンテスト株式会社  
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 隆

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年7月期第2四半期の業績(平成26年8月1日～平成27年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	263	347.1	△78	—	△69	—	△69	—
26年7月期第2四半期	58	△2.0	△141	—	△145	—	△147	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	△11.96	—
26年7月期第2四半期	△29.55	—

(注)当社は、平成26年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期第2四半期	979	786	79.9	127.14
26年7月期	811	605	73.9	111.12

(参考)自己資本 27年7月期第2四半期 782百万円 26年7月期 599百万円

(注)当社は、平成26年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	995	147.1	30	—	27	—	26	—	4.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年7月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の行使による影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期2Q	6,155,400 株	26年7月期	5,397,400 株
② 期末自己株式数	27年7月期2Q	0 株	26年7月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期2Q	5,805,400 株	26年7月期2Q	4,980,886 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等について

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・新株予約権行使後の業績予想について

当第2四半期累計期間において、新株予約権が行使されております。通期業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、権利行使後の期中平均株式数により算定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界の経済情勢は、米国を中心に穏やかに回復したものの、新興国の景気減速や中東やウクライナの情勢不安が継続し、先行きの不透明性は高まりました。

わが国経済は、政府による金融緩和を背景に円安と株高が継続し、企業収益や雇用情勢は改善したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化したため個人消費が伸び悩むなど、景気の回復は限定的に推移しました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスや車載関連デバイスの需要は引き続き堅調に推移しましたが、その他のデジタル家電関連デバイス市場は低調に推移しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、主に海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開し、当初計画を上回る売上高を達成いたしました。

また、損益面につきましては、部品調達の効率化と調達先の選別による原価低減と経費の節減により固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は263,546千円（前年同期比347.1%増加）、営業損失78,599千円（前年同期は営業損失141,137千円）、経常損失69,009千円（前年同期は経常損失145,429千円）、四半期純損失69,434千円（前年同期は四半期純損失147,197千円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度に比べ170,316千円増加し、941,749千円（前事業年度末比22.1%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が380,771千円増加したことと、受取手形及び売掛金が133,316千円、仕掛品が92,681千円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度に比べ1,817千円減少し、38,234千円（前事業年度末比4.5%減）となりました。この主な要因は、工具、器具及び備品が4,822千円減少したことによるものです。

#### （負債）

流動負債は前事業年度に比べ2,943千円減少し、57,585千円（前事業年度末比4.9%減）となりました。この主な要因は、買掛金が1,697千円、製品保証引当金が1,311千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度に比べ9,262千円減少し、135,800千円（前事業年度末比6.4%減）となりました。この主な要因は、長期借入金が9,234千円減少したことによるものです。

#### （純資産）

純資産は前事業年度に比べ180,705千円増加し、786,598千円（前事業年度末比29.8%増）となりました。この主な要因は、資本金が126,124千円、資本剰余金が126,124千円それぞれ増加したことと、利益剰余金が69,434千円減少したことによるものです。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月期通期の業績予想につきましては、平成26年9月16日の「平成26年7月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失217,192千円、当期純損失214,400千円を計上しております。また、当第2四半期累計期間においては、海外顧客向けに納品した検査装置についてはほぼ予定通り売上計上となったものの、デジタルカメラ関連ほか国内顧客の設備投資が抑制されたこと等により、売上高は前年同四半期と比べ改善しましたが263,546千円にとどまり、営業損失78,599千円及び四半期純損失69,434千円を計上しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発、改善により、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた営業展開を推進しております。特に半導体の製造コストが低く、撮像素子及びLCDドライバーIC等の検査装置の需要が増大しているアジア圏での営業活動を積極的に展開しており、その結果、当該エリアでまとまった受注を獲得し順次納品するなど、一定の成果を上げております。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、検査効率を向上させるため、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させる製品開発に注力するとともに、顧客サポートの充実を強力に推進し追加受注の獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社の持つ検査技術や画像処理技術を活用し市場拡大が見込める医療関連及びエコロジー関連分野での新事業展開に、経験のある有力な技術パートナーとの協調、業務提携も視野に入れて引き続き検討を行っております。

さらに、経費水準も前々期実施した希望退職による人員減をはじめとする大幅な固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めております。

また、財務基盤の安定化のために、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び第5回新株予約権の一部の行使により前事業年度に合計160,060千円、当第2四半期累計期間においても第5回新株予約権の一部の行使により250,140千円の資金調達を実施し、また、平成25年11月と平成26年5月には合計70,000千円の長期借入を行い、今後の運転資金及び研究開発のための必要資金の確保に努めております。

これらにより財務面におきまして、必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	287,975	668,746
受取手形及び売掛金	177,001	43,684
商品及び製品	25,395	48,900
仕掛品	252,056	159,374
原材料及び貯蔵品	1,376	1,630
その他	27,628	19,411
流動資産合計	771,433	941,749
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△5,956	△6,396
建物（純額）	5,274	4,834
車両運搬具	8,885	8,885
減価償却累計額	△8,707	△8,752
車両運搬具（純額）	177	133
工具、器具及び備品	176,115	175,656
減価償却累計額	△158,355	△162,719
工具、器具及び備品（純額）	17,760	12,937
建設仮勘定	—	3,698
有形固定資産合計	23,212	21,603
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	257	229
無形固定資産合計	615	587
<b>投資その他の資産</b>		
敷金	14,045	14,045
長期前払費用	2,177	1,946
その他	—	50
投資その他の資産合計	16,223	16,043
固定資産合計	40,051	38,234
資産合計	811,485	979,983

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,114	16,417
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払法人税等	3,490	2,868
賞与引当金	1,577	1,537
製品保証引当金	2,378	1,067
その他	16,500	17,227
流動負債合計	60,529	57,585
固定負債		
長期借入金	138,543	129,309
資産除去債務	5,672	5,714
その他	847	776
固定負債合計	145,063	135,800
負債合計	205,592	193,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,384	1,203,509
資本剰余金	1,184,633	1,310,758
利益剰余金	△1,662,245	△1,731,680
株主資本合計	599,772	782,587
新株予約権	6,120	4,010
純資産合計	605,893	786,598
負債純資産合計	811,485	979,983

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年8月1日 至平成26年1月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年8月1日 至平成27年1月31日）
売上高	58,949	263,546
売上原価	38,643	173,785
売上総利益	20,305	89,760
販売費及び一般管理費	161,443	168,360
営業損失（△）	△141,137	△78,599
営業外収益		
受取利息	151	31
為替差益	—	1,358
還付加算金	392	26
補助金収入	—	10,000
その他	—	255
営業外収益合計	543	11,671
営業外費用		
支払利息	1,008	1,244
支払手数料	381	821
資金調達費用	3,335	—
その他	110	15
営業外費用合計	4,835	2,081
経常損失（△）	△145,429	△69,009
特別損失		
固定資産売却損	56	—
投資有価証券売却損	1,301	—
特別損失合計	1,357	—
税引前四半期純損失（△）	△146,787	△69,009
法人税、住民税及び事業税	500	496
法人税等調整額	△89	△70
法人税等合計	410	425
四半期純損失（△）	△147,197	△69,434

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ126,124千円増加し当第2四半期会計期間末において資本金が1,203,509千円、資本剰余金が1,310,758千円となっております。

（セグメント情報等）

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

新株予約権の行使による増資

1. 平成27年2月10日に第5回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 208,000株
(2) 行使新株予約権個数	104個
(3) 行使価額総額	68,640千円
(4) 増加した資本金の額	34,609千円
(5) 増加した資本準備金の額	34,609千円

2. 平成27年2月13日に第5回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 32,000株
(2) 行使新株予約権個数	16個
(3) 行使価額総額	10,560千円
(4) 増加した資本金の額	5,324千円
(5) 増加した資本準備金の額	5,324千円

3. 平成27年3月4日に第5回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 32,000株
(2) 行使新株予約権個数	16個
(3) 行使価額総額	10,560千円
(4) 増加した資本金の額	5,324千円
(5) 増加した資本準備金の額	5,324千円